

第4章「基礎戦略3」

資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

一次産業を基幹産業とする当地域にあつては、「安心・安全」を求める消費者ニーズの高まりを好機と捉え、農林水産物の付加価値向上と販売力強化の視点に立った生産・流通体制の構築など一次産業の振興に取り組みます。

また、地域の特性を生かせる企業の誘致、既に立地している企業へのフォローアップなど、より一層の雇用の確保を促進するとともに、起業支援や中心市街地の活性化など商工業等の振興に取り組みます。

【指標の状況】

指標名	目標の方向	基準値 (H26)	目標値 (H30)	実績値 (H30)	達成率
第1節 農業の振興					
新規就農者数（人）	↑	6	7	12	171%
農産物系統販売額（百万円）	↑	2,641.0	2,672.2	2,451.7	92%
農家1戸当たり乳牛飼養頭数（頭）	→	55	56	62	111%
農家1戸当たり肉牛飼養頭数（頭）	→	21	22	28	127%
産直施設の販売額（千円）	↑	442,832	445,700	437,935	98%
べごツアー参加者数（人）	↑	48	62	44	71%
多面的機能支払交付金事業取組農地面積（ha）	↑	293.4	320.0	303.3	95%
第2節 林業の振興					
未利用材活用量（m ³ ）	↑	0	6,000	5,487	91%
木炭生産量（t）	↑	600	654	574	88%
原木乾しいたけ生産量（kg）	↑	7,921	8,633	6,110	71%
第3節 水産業の振興					
共販品取扱実績（千円）	↑	349,179	360,000	371,016	103%
久慈港水揚げ量（t）	↑	10,560	12,000	7,403	62%
さけ種苗放流数（千尾）	↑	27,500	30,000	33,500	112%
産業別就業人口に対する漁業就業者数の割合（%）	→	2.15	2.09	1.98	95%
第4節 商工業等の振興					
久慈ふるさと創造基金利用件数（件）	↑	0	1	0	0%
起業・立地奨励補助金利用件数（件）	→	2	1	0	0%
やませ土風館・駅前複合施設の利用者数（人）	↑	773,659	858,000	782,557	91%
久慈管内新規高卒者の管内就職率（%）	↑	34.0	37.0	43.7	118%
研究機関との連携による新商品・新技術の開発（件）	↑	0	1	1	100%
第5節 観光の振興					
観光客アンケートの満足度（%） ※1	↑	—	58	※	—
秋まつり観光客数（人）	↑	109,000	120,000	75,000	63%
案内看板の設置数（基） ※再掲	↑	2	11	21	191%

※1観光客アンケートの満足度については、三陸DMOセンターのマーケティング調査結果によるがH30は三陸沿岸地域全体のデータのみ公表されていることから、実績値を未掲載とした。

目標の方向が「↑」の場合：実績値が大きいほど良好な結果であり、達成率は大きくなる。
 目標の方向が「↓」の場合：実績値が小さいほど良好な結果であり、達成率は大きくなる。

【総合評価】

【第1節 農業の振興】

農業の振興については、就農相談会や新規農業者の資金支援等により、新規就農者は12人となり、目標を上回りました。また、新作目開発実証事業を活用し、地域の気象条件を生かした高収益作物としてズッキーニの栽培実証を行い、3,076kg、769ケース（前年比1,724kg、431ケース増加）が出荷されました。また、園芸・畜産団体の機械・施設等の生産基盤の整備支援を実施し、農家一戸当たりの乳牛・肉牛飼育頭数も目標を達成しました。市内全体での飼養農家数及び飼養頭数が減少傾向にあることから、今後も担い手の確保、生産基盤の強化、規模拡大及び効率化に向けた対策を関係機関・団体と連携し推進してまいります。

【第2節 林業の振興】

森林基盤の整備については、木質バイオマスの普及による未利用間伐材の解消と森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、木質バイオマス施設の整備に係る支援等を実施しました。木質バイオマス熱供給施設の熱供給先の整備体制が整ったことから、熱供給施設の稼働率も上がり、目標値に迫る実績となりました。更に昨年度は、市施設へのチップボイラーの導入が完了し、今後、利用量の増加が見込まれることから、引き続き、未利用資源の活用について取り組んでまいります。

木炭の生産量は、574 tと減少傾向にありますが、昨年度末に整備が完了した炭窯（5基）が今年度において本格的に稼働することから、生産量の増加が見込まれます。また、地理的表示保護制度（GI）に登録となった「岩手木炭」のブランド化の取り組みも進められていることから、今後も更なる生産拡大・販路拡大が図られるよう取り組んでまいります。

【第3節 水産業の振興】

久慈市営魚市場の水揚実績は、数量で7,403トン（前年度比132%）、金額は17億2,515万円で（前年度比84%）となっており、数量は増加したものの、金額は減少となりました。数量増加の要因は、誘致活動に基づく旋網船の水揚げの増加によるものですが、金額減少の要因は、当市場の主力魚種であるスルメイカの記録的な不漁によるものです。

水揚げ実績は、漁場環境や外来船の入港状況の影響を大きく受けていることから、今後も久慈市漁業協同組合と連携し、関係漁協等や船主を訪問するなどの漁船誘致活動や、魚市場休憩施設の整備など外来船受入れ体制の強化に努めてまいります。

担い手育成対策については、平成30年度における新規漁業就業者は2名でした。久慈市漁業協同組合の組合員数は減少傾向にあり、担い手の育成が重要な課題となっていることから、今後も、久慈市漁業協同組合と連携し、国の支援策である「新規漁業就業者総合支援事業」などの利用を検討するほか、関係機関・団体と一体となって、地域の特色ある担い手確保対策に努めてまいります。

【第4節 商工業等の振興】

商工振興については、起業支援として実施した個別相談件数は10件であり、うち6件が創業となりました。引き続き、商工会議所、金融機関等の認定支援機関と連携し、きめ細やかなフォローアップに取り組みます。雇用の場の創出については、市内事業者による新事業展開や販路開拓等による地域経済の拡大が不可欠であることから、フォローアップ訪問を行い、企業が抱える課題の掘り起し、国・県が実施する各種補助金等への申請支援や販路拡大に係るマッチング支援等を行いました。

また、久慈管内の新規高卒者の管内就職率は43.7%と目標を大きく達成しており、今後も就職相談会や採用研修会、人材定着に向けた新採用研修会を実施し、若者の地元定着に取り組んでまいります。

中心市街地の活性化については、空店舗の開業支援を4件を実施しました。久慈駅前整備事業については、駅前ロータリーを平成30年6月に供用を開始し、いつくし広場は平成31年1月に完成、同年4月に噴水の運転を開始しました。

駅前複合施設につきましては、令和2年7月のオープンに向けて整備を進めており、今後も市民生活と商業、観光が融合した回遊性の高い街づくりに取り組んでまいります。

【第5節 観光の振興】

観光振興は、観光関係事業者のみならず、各産業へ幅広く経済効果をもたらす総合産業として位置づけられます。中でも、「あまちゃん」をきっかけとするロケツーリズムは、テレビや雑誌等、マスメディアに観光資源が取り上げられることにより、誘客や産品に大きな効果があることから、ロケの受け入れを積極的に取り組んでまいりました。

また、観光客が当市を訪れるきっかけとして、「あまちゃん」のロケ地を活かしたイベントや闘牛大会を開催したほか、久慈秋まつりにおいては、75,000人の観光客数となりました。

今後は、宮古フェリー就航や三陸沿岸道路の開通を見据え、関係機関と連携した当市への誘客に取り組み、インターネットやSNS等により観光客のニーズに合わせた情報発信に努めます。また、新たなロケの誘致を行い、話題づくりによる地域活性化を推進してまいります。

第4章 基礎戦略3

資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

第1節 農業の振興

【平成30年度の取組】

①担い手農家の育成・確保（農政課）

- ・いわて地域農業マスタープラン実践支援事業

認定農業者、青年農業者、集落営農組織、中心経営体等の育成・確保や、園芸・畜産等の産地拡大の取り組みを加速するため、園芸4団体、畜産2団体の機械・施設等の生産基盤の整備を支援しました。

- ・新規就農者育成確保対策事業

新規就農者確保のために、就農相談会の実施や市単独事業で新規就農者育成確保対策事業による融資返済に対し支援しました。

- ・農業次世代人材投資事業

国の新規就農者の支援策である農業次世代人材投資事業により、就農直後の負担を軽減させるための資金を交付し、経営支援を行いました。

②基幹作目等の振興（農政課）

- ・いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（再掲）

内容は上記と同様。

- ・新作目開発実証事業

園芸作物生産活性化事業と新作目開発実証を統合し、事業実施主体を新岩手農業協同組合とすることで、市が推奨する園芸品目の作付拡大支援と、市場ニーズ及び流通、収益性を的確に捉えた新品目の選定と栽培指導から販売までの一貫した支援体制を整備し、農産物の系統販売の更なる向上を推進しました。

③畜産業の産地化の推進（農政課・産業建設課）

- ・いわて地域農業マスタープラン実践支援事業（再掲）

内容は上記と同様。

- ・公共牧場再編整備対策事業

白樺平公共牧場の再編整備と管理技術向上等を図り、畜産農家の負担軽減及び経営の安定向上を図るために支援しました。

- ・岩手県ブロイラー価格安定対策事業

県内産のブロイラー価格が、東京荷受市場における一定の価格を下回った場合に、生産者に対し補填金を交付することにより、生産者に及ぼす影響の緩和を図るため支援しました。

- ・畜産振興総合対策推進指導事業

優良乳用雌牛の能力に応じた選抜確保と、効率的な飼養管理のため、牛群の検定と乳成分の測定を実施し、改良による乳量の増量と乳質の改善向上を図るため、検査費の補助を行いました。

- ・家畜導入事業資金供給事業

肉用牛の家畜購入経費への助成で、事業実施主体（JA）からの申請に基づき、必要額を市が県の補助を受け基金造成し、基金から取り崩して5頭分交付しました。

④地産地消の推進（農政課）

・地産地消ふれあい給食事業

市内全小中学校を対象に、生産者との交流と地産地消について学ぶ「地産地消ふれあい給食（鮭、短角牛、ほうれんそう、しいたけ、計4回）」を実施しました。また、生産者を講師とした出前講座を、食材毎に4校で実施しました。

・食農教育・地産地消推進事業

久慈管内4市町村及び県、農協等で構成する久慈地方農業農村活性化推進協議会の農村活性化部会において、市内産地直売施設に対し、運営強化のための研修や経営指導会を行いました。

⑤都市との交流の推進（産業建設課）

首都圏の消費者と短角牛生産者は、昭和58年より、顔の見える交流を重ね平成30年度で、36回目を迎えました。直接、生産現場を見てもらうことにより、安心・安全を確認してもらい、信頼度を向上させ、生産者の意欲向上に繋がるよう取り組みました。

⑥農業環境整備の促進（農政課）

・農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行いました。

【施策の評価】

①担い手農家の育成・確保（農政課）

・いわて地域農業マスタープラン実践支援事業・新規就農者育成確保対策事業・農業次世代人材投資事業

園芸及び畜産の農産物系統販売額は、平成29年度25億1,460万円から24億5,170万円と減少しました。目標数値26億7,220万円を約7.98%下回っています。内訳として、畜産物販売実績は、平成29年度15億1,220万円から平成30年度には14億9,893万円に減少し、園芸販売実績は、平成29年度10億239万円から9億5,282万円に減少しています。

菌床しいたけでは、夏期の培養管理が順調に進み、高温障害もなくおおむね順調な推移となりましたが、販売額は前年比94.2%（出荷量は前年比94.4%）となりました。一方、ほうれんそうでは、春の低温、夏期の日照不足の影響もあり販売額は前年比98.8%（出荷量は前年比98.7%）となりました。

また、平成30年度の新規就農者は12人で、目標の7人を大きく上回りました。今後も、農業者の生産基盤の整備による生産拡大及び担い手の育成・確保を支援します。

②基幹作目等の振興（農政課）

・新作目開発実証事業

新作目開発実証事業を活用し、当地域の気象条件を生かした高収益作物の導入に向けてズッキーニの栽培実証を行ったところ、5戸39a（前年比2戸14a増加）のほ場で生産された3,076kg、769ケース（前年比1,724kg、431ケース増加）が出荷されました。

単収向上のため指導会を開催した結果、県が示す単収10aあたり3tを収穫する生産者も出てきており、今後も生産技術の確立と指導会を通じた生産技術格差の解消を図ります。また、栽培管理が比較的容易なため、新規就農者や高齢の生産者への普及拡大に努めます。

③畜産業の産地化の推進（農政課・産業建設課）

いわて地域農業マスタープラン実践支援事業、公共牧場再編整備対策事業、岩手県ブロイラー価格安定対策事業、畜産振興総合対策推進指導事業により、農作業の効率化に努めてまいりました。

畜産物販売実績は、平成29年度15億1,220万円から平成30年度には14億9,893万円に減少し、黒毛和種の子牛市場価格の高値推移が続いていることから、平成30年度の子牛販売は頭数は499頭（対前年比5.9%増）、販売額は3億4,041万円（同3.7%増）と増加したものの、肥育牛販売は、頭数は119頭（対前年比12.5%減）と大きく落ち込み、販売額も1億1,987万円（同4.5%減）と落ち込みました。一方、昨年下落した日本短角種の子牛価格が持ち直し、頭数は251頭（同11.6%減）と減少しながらも、販売額は7,535万円（同0.3%増）と、前年同規模を維持したほか、肥育牛販売は、頭数274頭（対前年比6.6%増）、販売額は2億5,419万円（対前年比9.8%増）と増加しました。

市内全体での飼養農家数が減少傾向にあることから、今後も担い手の確保、生産基盤の強化、規模拡大及び作業効率の向上に向けた対策を関係機関・団体と連携し推進してまいります。

④地産地消の推進（農政課）

・地産地消ふれあい給食事業

「地産地消ふれあい給食の日」を設け、市内全小中学校を対象に、久慈市産の旬の食材4品目をメインとした給食を提供するとともに、生産者を講師とした出前講座と食生活改善推進員による食育の勉強会を実施したことにより、農林水産業への理解と食育の推進が図られました。今後も、地元農林水産業への理解と食育の推進が図られるよう、継続的に実施します。

・食農教育・地産地消推進事業

市内産地直売施設に対し、運営強化のための研修や経営指導会を行い、産地直売施設販売額は、平成29年度の4億3,597万円から平成30年度の4億3,794万円で推移し、増加率は0.45%となりました。今後も産直施設の活性化のため、継続的に支援します。

⑤都市との交流の推進（産業建設課）

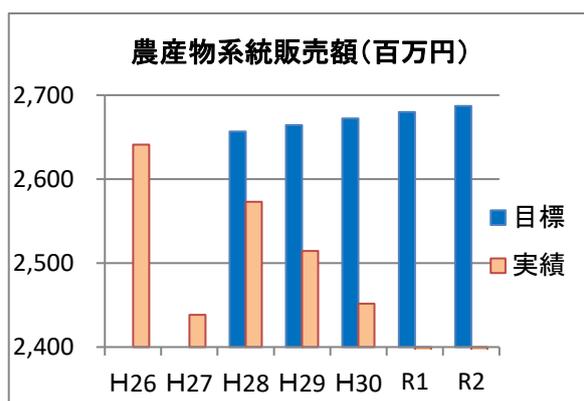
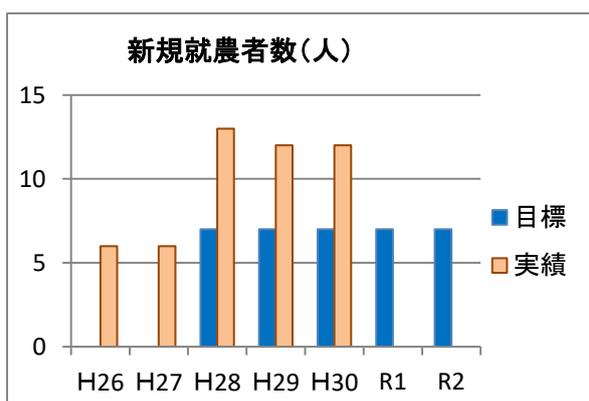
交流人口の実績は、44人となり、引き続き交流人口の増加に向けて取り組みを強化していきます。また、受け入れ側のおもてなし方法などを見直し、1人でも多い交流人口拡大に向け関係機関と連携強化してまいります。

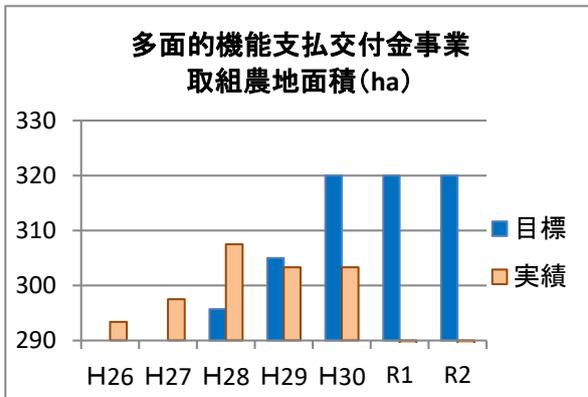
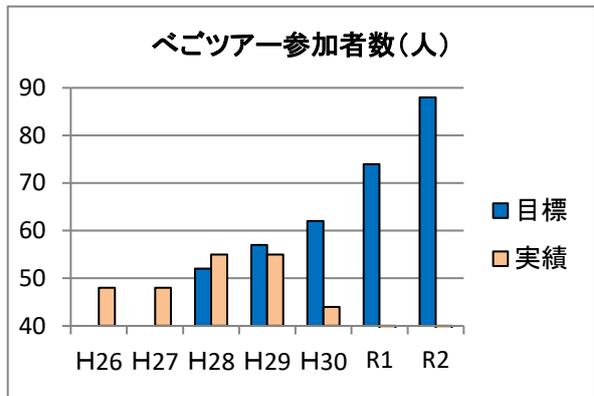
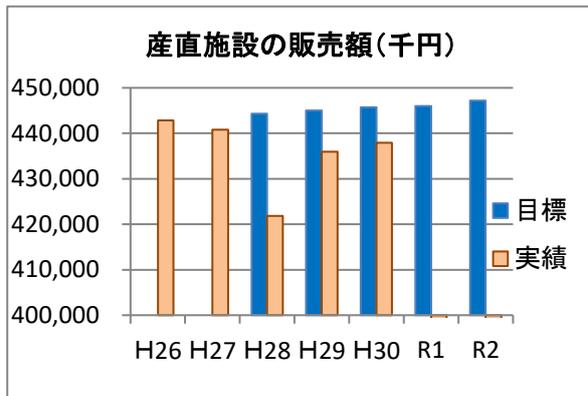
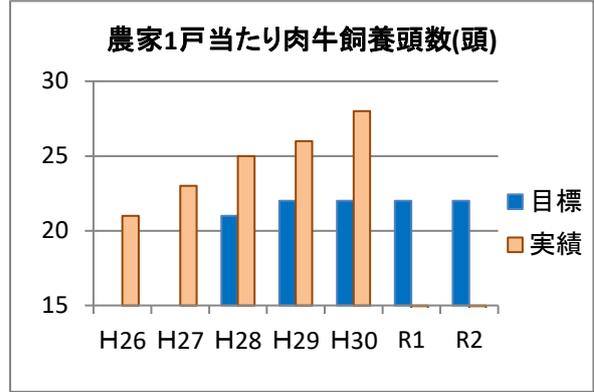
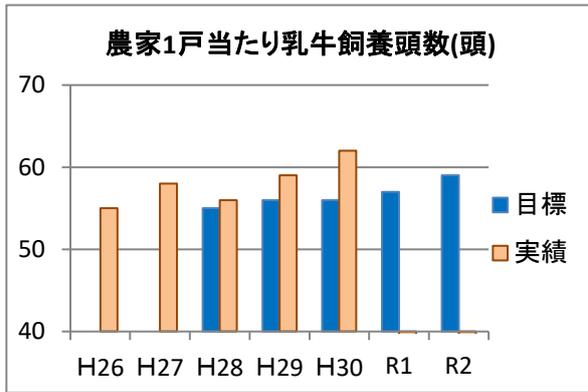
⑥農業環境整備の促進（農政課）

多面的機能支払交付金事業取組農地面積は、前年度からの増減はありませんが、目標を下回っています。本事業は地域住民の活力により遊休農地の解消、水路及び農道の整備に効果的であると認識しており、引き続き農業環境整備に取り組んでまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	(H26)							
新規就農者数（人）	6	目標		7	7	7	7	7
		実績	6	13	12	12	—	—
		達成率		186%	171%	171%	—	—
農産物系統販売額（百万円）	2,641.0	目標		2,656.6	2,664.4	2,672.2	2,680.0	2,687.0
		実績	2,438.3	2,572.9	2,514.6	2,451.7	—	—
		達成率		97%	94%	92%	—	—
農家1戸当たり乳牛飼養頭数（頭）	55	目標		55	56	56	57	59
		実績	58	56	59	62	—	—
		達成率		102%	105%	111%	—	—
農家1戸当たり肉牛飼養頭数（頭）	21	目標		21	22	22	22	22
		実績	23	25	26	28	—	—
		達成率		119%	118%	127%	—	—
産直施設の販売額（千円）	442,832	目標		444,300	445,000	445,700	446,000	447,200
		実績	440,805	421,811	435,966	437,935	—	—
		達成率		95%	98%	98%	—	—
ベゴツアー参加者数（人）	48	目標		52	57	62	74	88
		実績	48	55	55	44	—	—
		達成率		106%	96%	71%	—	—
多面的機能支払交付金事業取組農地面積（ha）	293.4	目標		295.7	305.0	320.0	320.0	320.0
		実績	297.5	307.5	303.3	303.3	—	—
		達成率		104%	99%	95%	—	—





第4章 基礎戦略3

資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

第2節 林業の振興

【平成30年度の取組】

①林業基盤の整備（林業水産課）

新たな森林経営計画（平成30年度～34年度）に基づき、市有林において19.57haの森林整備（植栽、下刈り）と11.25haの森林整備（地拵え）を実施しました。

また、化石燃料の代替となる木質バイオマスの普及による未利用間伐材の解消と森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、木質バイオマス熱供給施設の整備に係る支援及び公共施設へのチップボイラー設備の導入に取り組みました。

②日本一の炭の里づくりの推進（林業水産課）

当市を含む県北地域の木炭産業の振興を図るため「日本一の炭の里づくり構想推進協議会」では、産業まつり等のイベントの際に地域住民へ向けたPR活動として「岩手木炭」を活用した会員市町村に対し、活動助成を行いました。

また、市では木炭生産体制の拡大を図るため、木炭生産施設整備事業により、大量製炭窯の新設を行った生産組合に対して505千円、付帯設備として精煉計、デジタル温度計機の導入を行った生産組合に対して164千円の助成を行いました。

③特用林産物生産の振興（林業水産課）

原木しいたけ生産者の新規参入促進及び参入後の定着を支援するため、「原木しいたけ新規参入支援事業」により、ほだ木造成を行った1生産組合に対して444千円の助成を行いました。

【施策の評価】

①林業基盤の整備（林業水産課）

森林基盤の整備については、森林資源の持つ多面的機能を保持するためにも、今後とも適正な森林管理に努めてまいります。また、未利用材の活用は、木質バイオマス熱供給施設の熱供給先の体制整備が整ったことから、熱供給施設の稼働率も上がり、目標値を上回る実績となりました。昨年度において市施設へのチップボイラーの導入が完了したことから、引き続き、未利用資源の活用について取り組んでまいります。

②日本一の炭の里づくりの推進（林業水産課）

平成30年度の木炭の生産量は、574tと前年と比較して93%ほどの生産量となっております。

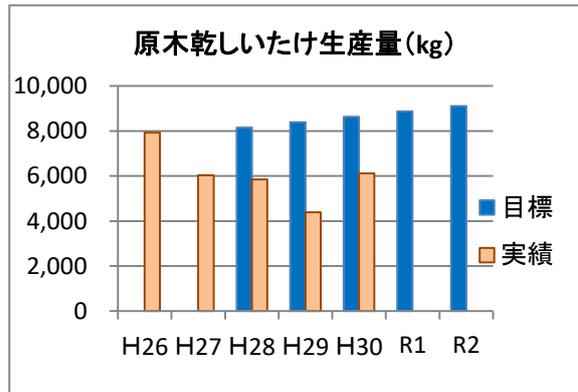
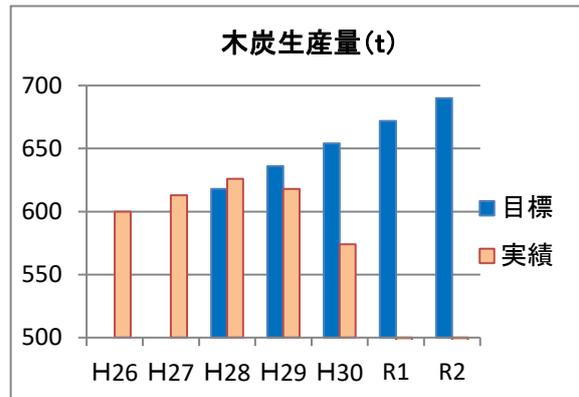
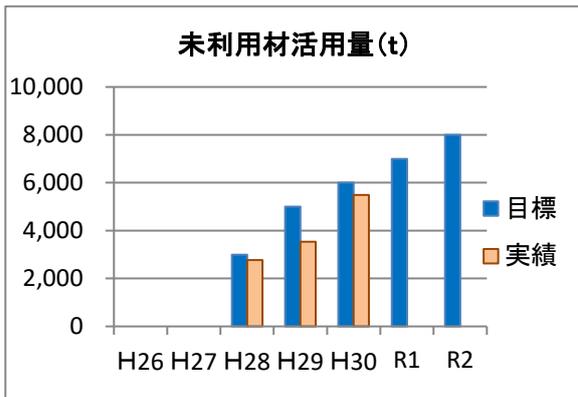
しかし、昨年度末に整備が完了した炭窯（5基）が今年度において本格的に稼働することから、生産量の増加が見込まれます。また、（一社）岩手県木炭協会において地理的表示保護制度（GI）に登録となった「岩手木炭」のブランド化の取り組みが進められていることから、今後も「日本一の炭の里づくり構想推進協議会」及び生産者団体が一体となり、更なる生産拡大・販路拡大が図られるよう取り組んでまいります。

③特用林産物生産の振興（林業水産課）

原木乾しいたけの生産量は、6,110kgと目標を下回ったものの、前年度から1,720kgの増となっております。当地方の乾しいたけは全国でも高い評価を得ていることから、今後も生産者に対する支援を行ってまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	未利用材活用量（m ³ ）		0	0	2,772	3,543	5,487	—
木炭生産量（t）	600	目標	—	618	636	654	672	690
		実績	613	626	618	574	—	—
		達成率	—	101%	97%	88%	—	—
原木乾しいたけ生産量（kg）	7,921	目標	—	8,158	8,396	8,633	8,871	9,109
		実績	6,030	5,846	4,390	6,110	—	—
		達成率	—	72%	52%	71%	—	—



第4章 基礎戦略3

資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

第3節 水産業の振興

【平成30年度の取組】

①つくり育てる漁業の推進（林業水産課）

水産物の安定的、持続的な供給を維持するため、例年、ウニ、アワビ、サケ等の種苗・稚魚の放流を実施してきました。平成30年においては、ウニの種苗放流は前年度比81.7%、アワビ稚貝の放流は前年度比98.8%の数量の放流となりました。

また、つくり育てる漁業の推進策として、ナマコの増殖試験や湾内の環境調査など、計画的かつ安定的な生産のため増養殖に関する試験を行いました。

②漁港漁村の整備（林業水産課・上下水道整備課※漁業集落排水）

・漁港施設基盤整備事業

水産物の安定的かつ持続的な供給のため、小袖漁港の北防波堤整備工事及び県事業である久喜漁港の南防波堤改良工事を継続して行いました。

また、舟渡漁港の長寿命化を図るため、施設機能保全計画策定を行いました。

・漁業集落環境整備事業

漁村の生活環境の改善のため、白前・本波地区については集落道と集落排水工事、大尻地区については集落排水工事を継続して行いました。

・漁場整備事業

水産物の水域環境の改善のため、県営事業である夏井漁場の増殖場整備を継続して行いました。

③内水面漁業の振興（林業水産課）

河川における淡水魚族の保護と水産資源の確保を図るため、淡水魚であるアユ、ヤマメ、イワナの放流事業を行いました。

④担い手育成対策（林業水産課）

久慈市漁業協同組合と連携し、国の支援策である「新規漁業就業者総合支援事業」の利用等を検討したほか、漁業就業者の確保育成を通じて、久慈市の水産業の発展及び漁村の活性化を図ることを目的とした、久慈市漁業就業者育成協議会を設立しました。

⑤水産物の販売力の向上（林業水産課）

消費者から選ばれる産地となるよう高度衛生管理手法に基づき、魚市場における安心・安全な食材の供給体制に努めました。

また、久慈市漁業協同組合等の関係機関と連携し、久慈の水産ブランドの確立に努めました。

【施策の評価】

久慈市営魚市場の水揚実績は、数量で7,403トン、前年度比132%、金額は17億2,515万円で、前年度比84%となっており、数量は増加したものの、金額は減少となりました。数量増加の理由としては、誘致活動に基づく旋網船の水揚げが増加したものであり、金額減少の理由としては、当市場の主力魚種であるスルメイカの記録的な不漁によるものです。

水揚げ実績は、漁場環境や外来船の入港状況の影響を大きく受けていることから、今後も久慈市漁業協同組合と連携し、関係漁協等や船主を訪問するなどの漁船誘致活動や、魚市場休憩施設の整備など外来船受け入れ体制の強化に努めます。

①つくり育てる漁業の推進（林業水産課）

平成30年度のサケ、ウニ、アワビの稚魚・種苗放流実績は、東日本大震災前と比較し、サケ稚魚が122%、ウニ種苗が92.1%、アワビ種苗が127%、の放流となり、ウニ以外は震災前を上回る規模で推移しています。また、前年度との比較においても、ウニの種苗放流は前年度比18.3%減、アワビ種苗放流は前年度比1.2%減となりましたが、サケ稚魚は同数と一定の規模を維持しています。

なお、ウニ種苗放流数の大幅な減少は、磯焼けを防ぐための取組の一環であります。

稚魚、稚貝の種苗の放流については、資源の維持確保のみならず、漁家の経営安定、担い手育成に重要な要素であり、今後も毎年一定量の放流が継続できるよう努めてまいります。

②漁港漁村の整備（林業水産課）

水産物の安定供給の基盤となる漁港漁村漁場施設の整備に取り組むことにより、漁港機能の向上や漁村の生活環境の改善、漁場における水産物の安定供給が図られることから、今後も継続して事業に取り組んでまいります。

③内水面漁業の振興（林業水産課）

淡水魚の放流事業により、河川における淡水魚族の保護と資源確保を行うことで河川環境の維持・向上が図られるため、今後も継続して放流事業を実施してまいります。

④担い手育成対策（林業水産課）

平成30年度における新規漁業就業者は2名であり、前年度の3名を下回る結果となりました。また、久慈市漁業協同組合の組合員数は減少傾向にあり、担い手の育成がさらに重要な課題となっています。

今後も、久慈市漁業協同組合と連携し、国の支援策である「新規漁業就業者総合支援事業」などの利用を検討するほか、関係機関・団体と一体となって、地域の特色ある担い手確保対策に努めてまいります。

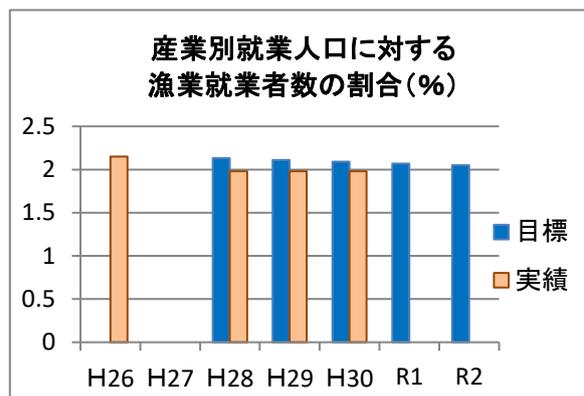
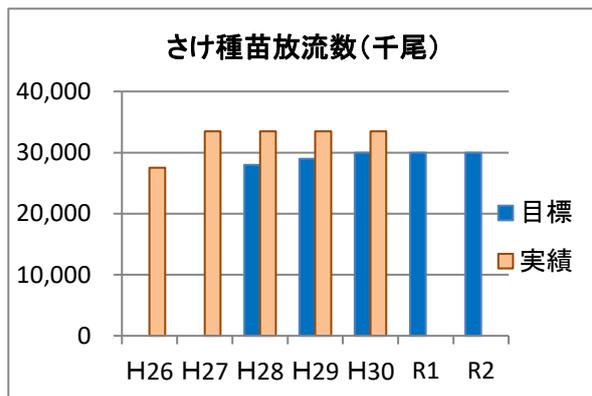
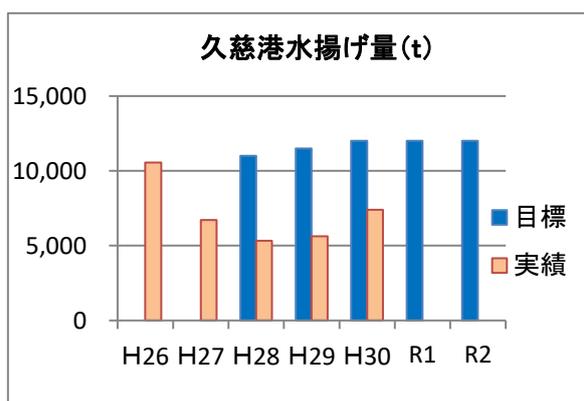
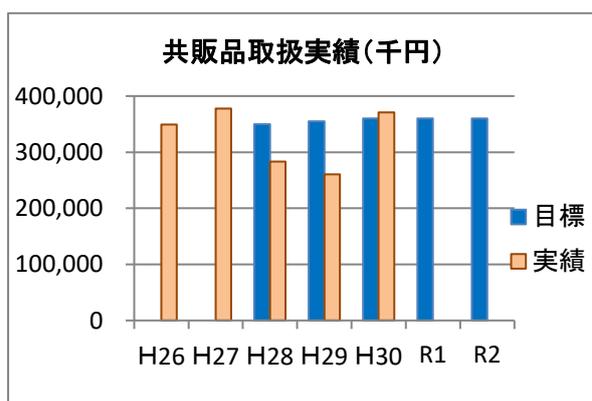
⑤水産物の販売力の向上（林業水産課）

久慈の水産ブランドとして、久慈市漁業協同組合が主体となって、日中に漁獲されるイカについて「久慈の昼イカ」と銘打ち、高鮮度イカの流通体制の構築に取り組みました。

平成30年度の共販品取扱実績は、3億7,101万円で前年度比42%の増となりましたが、単純に水揚数量の増加によるものではなく、金額が高値に推移していることも要因であることから、安定した販売力向上のため、販路開拓、拡大の活動の支援に努めます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値 (H26)	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
共販品取扱実績（千円）	349,179	目標		350,000	355,000	360,000	360,000	360,000
		実績	377,926	283,116	260,438	371,016	—	—
		達成率		81%	73%	103%	—	—
久慈港水揚げ量（t）	10,560	目標		11,000	11,500	12,000	12,000	12,000
		実績	6,714	5,329	5,628	7,403	—	—
		達成率		48%	49%	62%	—	—
さけ種苗放流数（千尾）	27,500	目標		28,000	29,000	30,000	30,000	30,000
		実績	33,500	33,500	33,500	33,500	—	—
		達成率		120%	116%	112%	—	—
産業別就業人口に対する 漁業就業者数の割合 （%）	2.15	目標		2.13	2.11	2.09	2.07	2.05
		実績	—	1.98	1.98	1.98	—	—
		達成率		93%	94%	95%	—	—



第4章 基礎戦略3

資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

第4節 商工業の振興

【平成30年度の取組】

①起業家に対する支援（企業立地港湾課）

創業希望者に対しては、「久慈市創業支援事業計画」に基づき、商工会議所、金融機関等の認定支援機関と連携し、個別相談等きめ細やかなフォローアップに努めました。

また、起業家等へ貸付する「久慈・ふるさと創造基金」の運営費として、久慈商工会議所に対して運営費補助を行うとともに、創業希望者への個別相談やホームページ等を通じて利用促進に努めました。

②中心市街地の活性化（商工市街地振興課）

・久慈駅前整備事業

駅前複合施設整備工事、駅前複合施設整備工事監理業務、用地購入及び物件移転補償、久慈駅前広場改修工事及び市道市場通り線道路改修舗装工事等を実施しました。

・観光交流センター魅力向上事業

観光交流センター「風の館」における定期イベントの開催や観光PR活動を実施し、屋外イベントや市民カルチャー講座等に延べ8,169名が参加しました。

・空き店舗対策チャレンジショップ事業

久慈商工会議所と連携し、新規開業者等への支援（空き店舗賃借料の2/3助成）を4件実施しました。

③商工業の振興（商工市街地振興課）

中小企業振興資金の新規融資件数は、88件と前年度に比べて減少しています。また、過年度融資分を含めた信用保証料及び利子の補給額については21,443千円と前年度に比べて増加しています。

災害復興関連融資に対する信用保証料及び利子補給は、22,904千円と減少しています。

④雇用機会の創出（企業立地港湾課）

・企業誘致活動の実施

拠点工業団地等への企業誘致を図るため、地域資源の掘り起し、企業訪問、産業人とのネットワークづくりに積極的に取り組みました。（市外企業訪問回数 85回）

・誘致企業等へのフォローアップ活動の実施

誘致企業等による新事業展開、事業高度化や新たな販路開拓による地域経済の拡大、雇用の場の創出を図ることを目的に、市が実施する各種支援制度の利用提案のほか、国・県等が実施する各種補助金等への申請支援や販路開拓に係るマッチング支援を行いました。（市内企業訪問回数 255回）

・高齢者の雇用促進

高齢者の雇用促進に取り組む久慈市シルバー人材センターに対して運営経費として8,700千円（前年度比658千円増）の助成を行いました。

⑤内発型産業の創出（企業立地港湾課）

・研究機関等との連携支援

岩手大学に派遣している共同研究員を核に、技術相談など事業者の課題解決のため、研究機関との連携促進を図りました。

・販路拡大支援

販路拡大に係るマッチング支援のため、意欲ある事業者に対して、市が実施する支援制度のほか、国・県等が実施する支援制度の提案等の積極的な支援を行い、販路拡大支援事業補助制度の活用は1件でした。

・創業支援事業

平成28年1月に国に認定された「久慈市創業支援事業計画」に基づき、創業希望者に対して関係機関と連携して、事業計画作成から創業に至るまで切れ目のない支援を行いました。

【施策の評価】

①起業家に対する支援（企業立地港湾課）

平成30年度において「久慈市創業支援事業計画」に基づく久慈市が行った個別相談件数は10件であり、うち6件が創業となりました。創業希望者による「久慈・ふるさと創造基金」の新規活用事案はありませんでしたが、引き続き、商工会議所、金融機関等の認定支援機関と連携し、きめ細やかなフォローアップに取り組めます。

②中心市街地の活性化（商工市街地振興課）

・久慈駅前整備事業

駅前交通広場のうち、ロータリーについては平成30年6月に供用を開始し、いつくし広場については、平成31年1月に完成し、同年4月に噴水の運転を開始しました。

駅前複合施設につきましては、令和元年度の完成及び令和2年7月のオープンに向けて整備を進めております。

・観光交流センター魅力向上事業

観光交流センターを含む「やませ土風館」の利用者数は観光バス発着所を兼ねた駅前交通広場のロータリー部分が供用開始となり中心市街地を回遊する観光客が増加したことや、10周年を迎えた「やませ土風館」周辺での各種イベントの効果により、前年度と比較し3,813人の増となりました。今後は、駅前複合施設の完成を見据えつつ、より一層の施設利用となるよう取り組みます。

・空き店舗対策チャレンジショップ事業

空き店舗の解消による商業担い手の育成に寄与していることから、引き続き、久慈商工会議所と連携して取り組みます。

③商工業の振興（商工市街地振興課）

中小企業振興資金の融資件数は、平成30年度は88件で、平成29年度に比べ24件減少し、平成28年台風第10号の影響もあり中小企業者を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあることから、引き続き融資制度の活用により商工業の振興に努めてまいります。

④雇用機会の創出（企業立地港湾課）

誘致企業等の従業員数は、前年度と比較し14人増の1,623人となりました。一方、誘致企業等以外の意欲ある事業者の中には、業容拡大・退職者補充のため求人を行っているものの、人が集まらない状況にあり働く人にとって魅力ある職場づくりを行うことが喫緊の課題となっています。

市内事業者の魅力向上や創業のためには、新事業展開、事業高度化、新たな販路開拓や地域経済の拡大が不可欠であり、市では、これらに取り組む事業者を支援するため平成30年度は255回のフォローアップ訪問を行いました。この訪問を通じ、企業が抱える課題の掘り起し、国・県が実施する各種補助金等への申請支援や販路拡大に係るマッチング支援等を行いました。

⑤内発型産業の創出（企業立地港湾課）

岩手大学との共同研究による、研究開発等連携促進事業補助制度の活用は1件となり、積極的な研究開発による新たな商品開発に取り組む事業者の支援を行いました。

新商品の販路拡大に向けた販路拡大支援事業補助制度の活用は1件となり、意欲的に取り組む事業者の支援を行いました。

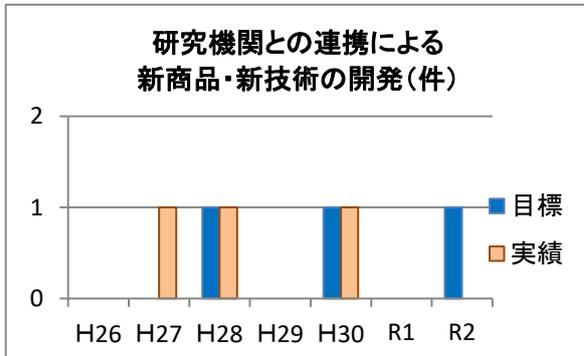
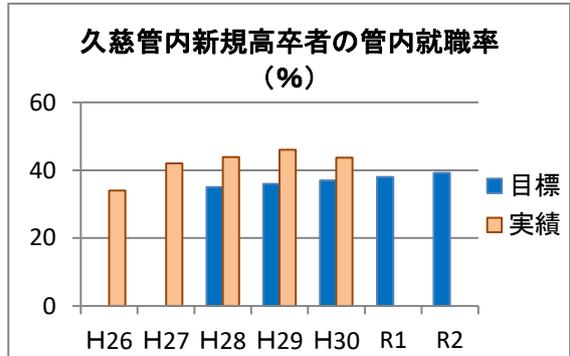
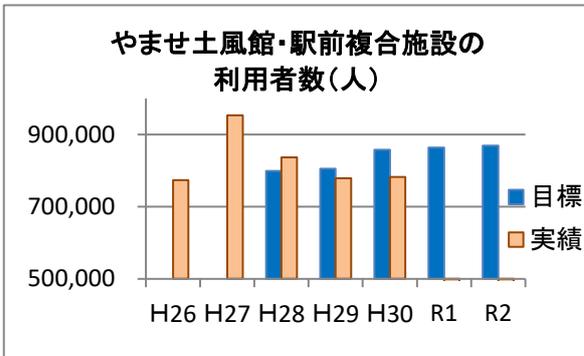
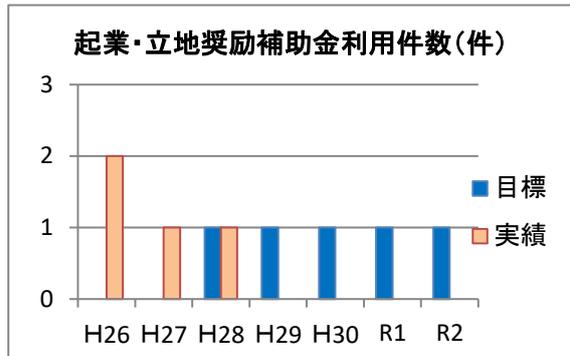
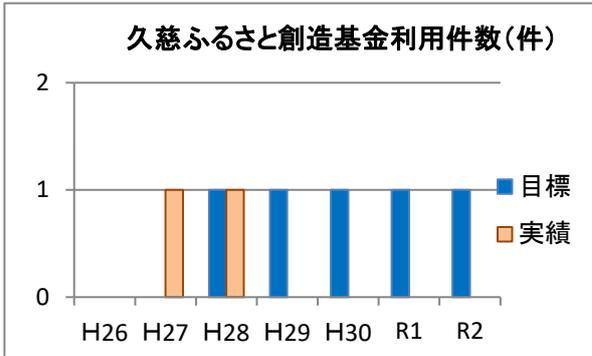
創業支援については、平成30年度において6件の創業となりました。創業希望者による「久慈・ふるさと創造基金」の新規活用事案はありませんでしたが、引き続き、商工会議所、金融機関等の認定支援機関と連携し、きめ細やかなフォローアップに取り組めます。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	(H26)							
久慈ふるさと創造基金利用件数（件）	0	目標		1	1	1	1	1
		実績	1	1	0	0	—	—
		達成率		100%	0%	0%	—	—
起業・立地奨励補助金利用件数（件）	2	目標		1	1	1	1	1
		実績	1	1	0	0	—	—
		達成率		100%	0%	0%	—	—
やませ土風館・駅前複合施設の利用者数（人）	773,659	目標		799,000	805,000	858,000	864,000	869,000
		実績	953,307	836,701	778,744	782,557	—	—
		達成率		105%	97%	91%	—	—
久慈管内新規高卒者の管内就職率（%）	34.0	目標		35.0	36.0	37.0	38.0	39.2
		実績	42.0	43.9	46.0	43.7	—	—
		達成率		125%	128%	118%	—	—
研究機関との連携による新商品・新技術の開発（件）	0	目標		1	0	1	0	1
		実績	1	1	0	1	—	—
		達成率		100%	0%	0%	—	—

※やませ土風館・駅前複合施設の利用者数のH26の欄の数値は、H24の数値を使用。

下線部は令和元年8月精査により訂正。



第4章 基礎戦略3

資源を生かす魅力とやりがいのある産業のまちづくり

第5節 観光の振興

【平成30年度の取組】

①総合産業としての観光の推進（観光交流課・産業建設課）

観光客の誘客及び地域の活性化は観光関係事業者のみならず、各産業へ幅広く経済効果がもたらされることから、観光振興対策として累計約2億1,760万円の事業を実施いたしました。

また、テレビや雑誌等、マスメディアに当市の観光資源が取り上げられることにより、少ない費用で大きな効果が期待されることから、ロケの受け入れに積極的に取り組んでまいりました。

②お祭り・イベントの充実（観光交流課・産業建設課）

観光関係団体等と連携し、季節や土地柄を生かしたイベントを定期的を実施したほか、「あまちゃん」を当市の観光コンテンツとして活用するため、あまちゃんサミットなど当地域ならではのイベントを実施しました。

また、当市最大のイベントである久慈秋まつりの実施に向け、手づくり山車補助金（8組に対し計400万円）を支出し、各山車組の山車製作等への支援を行いました。

③観光資源・施設の整備と観光ルート化の推進（観光交流課・産業建設課）

波浪で被災した侍浜海水プールの修繕をはじめ、舟渡海水浴場（砂浜）の整地など、観光施設の整備を進めました。また、国や地域と連携し、みちのく潮風トレイルのルートの路体管理を進めるとともに、みちのく潮風トレイル（八戸～普代間）利用促進協議会と連携し、当区間の認知度向上を図り、地域内外からの利用促進に努めました。

④情報発信の強化（観光交流課）

当市への誘客を促すため、久慈市や北三陸「あまちゃん」観光推進協議会で設置したSNSによる魅力発信に努めました。

また、あまちゃんにちなんだ看板の整備に取り組み、ロケ地看板の外国語表記など8カ所のリニューアルと1カ所を追加し、国内外の観光客への魅力発信を行いました。

【施策の評価】

①総合産業としての観光の推進（観光交流課・産業建設課）

テレビなどのマスメディアに当地域の観光資源が取り上げられることにより、大きな効果があることから、引き続きロケ等の受け入れに取り組んでまいります。

また、公共交通機関を利用する観光客にとって2次交通手段の確保が必要であることから、バスやタクシーなど観光客にとって利用しやすい対策について引き続き関係機関と検討してまいります。

②お祭り・イベントの充実（観光交流課・産業建設課）

お祭りやイベントは、季節や土地柄をあらわす代表的なイベントであり、観光客が当市を訪れるきっかけづくりとして、引き続き実施していく必要があります。

また、「あまちゃん」のロケ地であることを活かしたイベントを実施することで、リピーターなどのファンの獲得に努めるとともに、新たなロケの誘致を行い、話題づくりによる地域活性化を推進してまいります。

③観光資源・施設の整備と観光ルート化の推進（観光交流課・産業建設課）
 平成30年6月から宮古～室蘭間のフェリー就航、三陸沿岸道路の順次開通に伴い、交通インフラの状況が大きく変化することから、関係機関と連携し当市への誘客に取り組みます。また、観光施設の老朽化が進んできていることから、修繕・更新等行っていく必要があります。

④情報発信の強化（観光交流課）
 観光地の情報を入手する手段はインターネットやSNSへ移行してきており、ニーズに合わせた情報の発信に取り組む必要があります。また、外国人観光客に向けた情報の多言語化による魅力の発信に努めてまいります。

【指標の状況（詳細）】

指標（単位）	基準値	区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2
	(H26)							
観光客アンケートの満足度（%）	—	目標	—	54	56	58	60	60
	—	実績	—	81	※	※	—	—
	—	達成率	—	151%	—	—	—	—
秋まつり観光客数（人）	109,000	目標	—	110,000	115,000	120,000	125,000	130,000
		実績	80,600	未実施	105,300	75,000	—	—
		達成率	—	—	92%	63%	—	—
案内看板の設置数（基） ※再掲	2	目標	—	5	8	11	11	11
		実績	2	6	12	21	—	—
		達成率	—	120%	150%	191%	—	—

※観光客アンケートの満足度については、三陸DMOセンターのマーケティング調査結果によるが
 H29・30は三陸沿岸地域全体のデータのみ公表されていることから、実績値を未掲載とした。
 ※H30の秋まつりは雨天により中日延期により、観光客数が大幅に減少した。

